

「ぎふ農業活性化基本計画(仮称)」素案の概要

参考資料 1

R7.11.21第5回企画部会

第1章 はじめに

第2章 計画策定の背景

策定の経緯

計画の性格・位置付け

県農政の方向性や県が重点的に取り組む施策等を示す。
(農政の最上位計画)

計画期間

R8年度～12年度までの5年間

1.社会情勢の変化等

深刻化する人口減少や、食料・農業・農村基本法の四半世紀ぶりの改正、米価高騰等の米をめぐる状況、自然災害リスク等の頻発化等

2.県政を取り巻く現状

本県の食料自給率は国の38%よりも低い25%程度で推移。地域計画の10年後の担い手が位置付けられていない農地は43%に上る。生産意欲を低下させる鳥獣害の対策や、名古屋圏に隣接した立地や集客力等を生かした流通等へ見直し。

3.子ども・若者からの県農政への意見

こどもや若者からの意見を反映して施策を推進(子ども若者県政モニターアンケート、若者未来デザイン会議)

4.前計画(R3～R7)の評価と残された課題

第3章 計画の方向性

基本理念及び目指す将来像 「『楽しく儲かる』農業の実現」

「地域農業を牽引する経営体」を核とした「多様な農業を担う主体」と共に支え合うハイブリッド型農業構造への転換、豊かな自然や地域資源等の潜在力のフル活用、消費者から選ばれる農畜水産物の生産拡大と新たな需要の創出・拡大への取組により、農業の“あたりまえ”を見直し、「**楽しく儲かる**」農業を実現。
そうしたことを通じ、**国を上回るペースで食料自給率を向上**させ、将来にわたって、県民に美味しい食料を安定的に供給していく。

第4章 基本方針ごとの重点施策と主な取組

網掛部分：基本方針ごとの重点施策

<基本方針1> 新たな担い手の確保

(1) 多様な主体の参画促進

①アグリパーク構想の実行

- ・重点推進モデル(中山間の課題解決等)の構築・展開
- ・農地のあっせんなどの支援体制づくり

②農福連携や農村地域の応援隊等の取組強化

③女性の経営参画の促進

(2) 地域農業を牽引する経営体の育成

①就農ルートの充実、経営継承の推進

②農外企業・サービス事業体の参入促進

③非農家による担い手サポートの仕組みづくり

<基本方針2> 潜在力をフル活用した生産強化

(1) 農畜水産物の供給力強化

①品目特性に応じた生産性向上

〔米〕〔園芸品目〕〔麦・大豆〕〔畜産〕〔水産〕

②生産拡大を担う経営体への支援強化

③スマート農業など省力化生産への転換

④ほ場の集約化に向けた大区画化・汎用化

⑤農業用水・排水条件の確保

(2) 魅力ある農畜水産物づくり

新たなブランド品目の創出・発展(生産技術の開発等)

※重点施策(1)(2)共通

稼げる産地づくりの促進

各産地の目指す姿の実現に向けた取組をソフト・ハード両面で支援

<基本方針3> 新たな流通ルートの開拓、販路拡大

(1) 品目に応じた新たな流通ルートの開拓

①実需者・消費者に至る販売チャネルの多様化

②広域集出荷システムの構築・展開

③県内の飲食店等への供給体制構築

④食肉生産・供給体制の強化

(2) 立地や集客力等を生かした販路拡大

①身近な大消費地・名古屋圏での販路拡大

②新たな海外輸出戦略の展開

(3) 消費者との信頼関係構築による販路拡大

①環境調和型農業と消費者をつなぐ新たな仕組みづくり

②生産者等の創意工夫を生かした販売力強化

<基本方針4> 安心できる農畜水産業と農村の環境整備

(1) 気候変動への対応

①異常高温等の影響緩和技術の開発・普及

②温暖化を逆手にとった攻めの対策推進

(4) 生産を脅かすリスクへの対応

①家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

②外来生物による被害への対応

(2) 持続可能な農業生産・農村づくりの推進

①良質堆肥の活用など環境調和型農業の推進

②温室効果ガスの削減

(5) 地域資源を生かした農村振興

①農泊を軸とした棚田等農村地域の活性化

②水産資源を含む里川システムの保全・活用・継承

(3) 鳥獣害対策の推進

①獣種別被害対策モデルの構築・展開

②ジビエ利活用の拡大促進

(6) 農村の防災・減災対策の強化

①田んぼダム等による流域治水の促進

②ため池を含む農業水利施設等の災害対策の推進

第5章 計画実現に向けての推進体制

基本方針ごとの重点施策 目標指標一覧

資料編(関連計画、用語集、策定経過等)